

## 財政状態および経営成績等の分析 (MD&A)

### 経営成績

#### 2021年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

#### 経営成績の分析 (連結)

	2020年度 (百万円)	2021年度 (百万円)	増減額 (百万円)	前期比 (%)
売上高	336,306	432,778	96,471	128.7
営業利益	12,324	11,670	▲654	94.7
経常利益	13,836	12,648	▲1,187	91.4
親会社株主に帰属する当期純利益	9,244	8,595	▲649	93.0

#### ① 経営成績の状況

2021年度における日本経済は、断続的な新型コロナウイルス感染症対策措置が続く中で、一部に持ち直しの動きは見られたものの、総じて厳しい状況が続きました。

世界経済は、国・地域により状況は異なるものの、感染抑制と経済活動の両立により、緩やかな回復基調となりました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー・資源・穀物価格の急騰に加え、サプライチェーン(供給網)混乱の長期化懸念、世界的なインフレ懸念・金利上昇、欧州・中国をはじめとする世界的な景気減速懸念等、先行き不透明感が強まっています。

このような環境下、当社グループにおいては、2021年度より新たにスタートさせた中期経営計画「Value Up +」(2021～2024年度)における「植物のチカラ。」を価値創造の原点に社会との多様な共有価値の創造を通じて、持続的な成長を目指す方針のもと、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた新しい生活様式や消費行動に対応しつつ、経営目標の実現に向けた具体的な取り組みを進めてきました。

以上の結果、2021年度の業績は、上記の通りとなりました。なお、新たな収益認識基準の適用による売上高減少の影響額は56億95百万

円であり、連結財務諸表の損益に与える影響は軽微であります。

当社グループの連結売上高は、主に油脂セグメントにおいて原料価格高騰等を背景とした販売価格の取り組みにより、前期比128.7%の4,327億78百万円となりました。

セグメント別では、油脂事業が前期比133.4%の3,550億26百万円、加工食品・素材事業につきましては前期比109.5%の581億85百万円、ファインケミカル事業につきましては前期比119.8%の170億3百万円、その他の事業につきましては前期比90.4%の25億63百万円となりました。

利益については、コスト削減に努める一方、販売価格改定に取り組んだものの、期中での原価上昇に対する販売価格改定のタイムラグが発生したことで、期間全体としては原料価格高騰等のコスト上昇をカバーするに至らず、営業利益は前期比94.7%の116億70百万円、経常利益は前期比91.4%の126億48百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比93.0%の85億95百万円となりました。

なお、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、為替相場の変動、原材料国際価格の変動等があります。

#### ② セグメントごとの経営成績の分析

#### 売上高 (連結)

セグメントの名称	2020年度 (百万円)	2021年度 (百万円)	増減額 (百万円)	前期比 (%)	
油脂事業	油脂・油糧	212,514	267,840	55,325	126.0
	加工油脂	53,617	87,186	33,568	162.6
	小計	266,132	355,026	88,894	133.4
加工食品・素材事業	53,146	58,185	5,038	109.5	
ファインケミカル事業	14,194	17,003	2,808	119.8	
その他	2,834	2,563	▲270	90.4	
合計	336,306	432,778	96,471	128.7	

#### 営業利益 (連結)

セグメントの名称	2020年度 (百万円)	2021年度 (百万円)	増減額 (百万円)	前期比 (%)	
油脂事業	油脂・油糧	9,548	4,716	▲4,831	49.4
	加工油脂	870	4,258	3,387	489.3
	小計	10,419	8,975	▲1,444	86.1
加工食品・素材事業	1,810	1,672	▲138	92.4	
ファインケミカル事業	792	1,336	544	168.7	
その他	▲28	351	380	—	
セグメント間消去・調整	▲668	▲665	2	—	
合計	12,324	11,670	▲654	94.7	

#### セグメント別の概況

##### 油脂事業

売上高は、原料価格高騰等を背景とした油脂販売価格の改定、ミールの販売単価上昇と販売数量の増加等により増収となりました。一方、営業利益は、原料価格高騰等の影響が大きく、減益となりました。

##### 【原料の調達環境】

原料の調達面では、主要原料相場が前期に対して大幅に上昇し、またドル円相場も前期に対して円安ドル高で推移したことから、大豆価格、菜種価格共に前期を大きく上回りました。

##### <主要原料相場>

大豆相場は、中国の旺盛な買付などによる米国産の需給逼迫とバイオ燃料需要の増加期待等を背景に、5月中旬には1ブッシュェルあたり16米ドル台まで上昇しました。その後、米国産の豊作や南米産の順調な作付を受けて11月には11米ドル台まで値を下げましたが、年明け後南米の減産懸念が高まること再び上昇に転じ、さらにロシアのウクライナ侵攻による穀物の供給不安の高まりにより2012年以来となる17米ドル台まで上昇し、前期比で大幅な高値推移となりました。

菜種相場は、欧州産菜種減産の影響による世界需給の引き締めりやバイオ燃料需要の増加期待等から5月には1トンあたり1,000カナダドルと史上最高値を更新しました。その後もカナダの高湿乾燥による大減産や品質悪化による世界需給の逼迫を背景に高値推移が続き、さらにロシアのウクライナ侵攻による穀物の供給不安の高まりにより3月には1,100カナダドル台と再び史上最高値を更新し、前期比で大幅な高値推移となりました。

##### <為替相場>

ドル円相場は、米国経済の回復期待による米国長期金利上昇により前半から円安ドル高基調で推移し、年後半には米国における金融緩和縮小や利上げ期待の高まりなどを背景に116円台までドル上昇となりました。さらに年明けには実需面での円安圧力も重なり、貿易赤字が大幅に拡大したことなどにより、3月には2016年以来の120円台までドル上昇となったことから、前期に対して円安ドル高水準となりました。

##### 【ミールの販売】

大豆ミールは、配合飼料生産量がほぼ前期並みで推移する中、搾油量の回復に伴い、販売拡大に努めました。結果、販売数量は増加し、また大豆やコーンの世界需給逼迫などを背景とした飼料原料価格上昇に伴う販売単価の上昇により、増収となりました。菜種ミールは、搾油量の増加および配合飼料配合率上昇による販売数量増加と飼料原料価格上昇に伴う販売価格上昇により、増収となりました。

##### 【油脂・加工油脂の販売】

##### <油脂>

油脂については、業務用・加工用・ホームユースにおいて、コストの急激な上昇の背景を取引先へ丁寧な説明することで、段階的な販売価格の改定を実現しました。

業務用・加工用の販売数量は、前期に新型コロナウイルス感染症の影響で大きく減少した需要が緩やかな回復基調になる中で、「ニーズ協働発掘型」営業を展開し、長持ち機能等を付加した「機能フライ油」や「日清炊飯油」等の機能性油脂を含む「付加価値型商品群」の提案を通じた拡販や新規顧客開拓に努めたことで増加しました。

ホームユースの販売数量は、前期の内食需要増加を背景とした大幅な販売伸長の反動により減少しましたが、家庭用市場の継続的な拡大

に向けて、ごま油やオリーブオイルなどの付加価値品の拡販や、「かけるオイル」「味付けオイル」といった市場育成、新需要創造に努めました。

以上の結果、油脂全体の売上高は増収となりましたが、営業利益は原料価格高騰等の影響が大きく、減益となりました。

##### <加工油脂>

海外加工油脂については、マレーシアのIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.において、パーム油相場の高騰に伴う販売価格の上昇や、販売数量が増加したことなどにより、売上高は増収となりました。また、販売単価の上昇、販売数量の回復に加え、パーム油取引の時価評価の影響等により、営業利益は増益となりました。

国内加工油脂については、コストの急激な上昇に対して、取引先への丁寧な説明を通じて販売価格の改定を実現しました。また、前期に新型コロナウイルス感染症の影響で大きく減少した需要が緩やかな回復基調になる中で、新商品提案等による既存顧客への販売拡大や新規顧客開拓に努めたことで販売数量が増加し、売上高は増収となりました。営業利益は原料価格高騰の影響が大きく、減益となりました。

##### 加工食品・素材事業

販売数量増や適正価格での販売により、売上高は増収となりましたが、営業利益は原料価格高騰等の影響を受け、減益となりました。

チョコレートについては、大東力カカオ(株)において、土産物を中心とした菓子需要が低迷する中で、既存顧客への販売拡大や新規顧客開拓に努めたことで販売数量は増加しました。シンガポールのT.&C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.においては、日本国内における調整品から国産バターや脱脂粉乳使用への切り替えの影響を受けて、製菓原料等(調製品)の販売数量が減少しました。インドネシアのPT Indoagri Daitocacaoにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により遅れていた新規顧客との取引がスタートしたこともあり、販売数量が増加しました。これらの結果、チョコレート全体で、売上高は増収となり、営業利益も増益となりました。

調味料については、「日清ドレッシングダイエット」などの主力商品に加え、「日清アマニ油ドレッシング」「日清えごま油ドレッシング」ならびに「日清MCTドレッシングソース」等、食用油の健康性を訴求した商品ラインナップ拡充による拡販に努めました。この結果、販売数量増により売上高は増収となりましたが、主に原料価格高騰の影響により営業利益は減益となりました。

機能素材・食品については、MCTオイルHCシリーズの機能性表示食品(BMIが高めの方の体脂肪やウエストサイズを減らす)へのリニューアルや、TVCMやSNSを活用したメディア戦略と店頭での販促活動とを連携させたコミュニケーション活動の展開により拡販に努めました。この結果、販売数量が増加し、売上高は増収となりましたが、営業利益は原料価格高騰等の影響が大きく減益となりました。

大豆素材・食品については、原料価格高騰等に伴う食品大豆および醸造用ミールにおける販売価格改定に努めるとともに、大豆たん白における新商品発売による拡販により、売上高は増収となり、営業利益も増益となりました。

##### ファインケミカル事業

需要回復に伴う販売数量増と価格改定により、売上高は増収、営業利益も増益となりました。

ファインケミカル製品は、国内・海外における化粧品原料の需要回

## 財政状態および経営成績等の分析 (MD&A)

復、クレンジングを中心としたスキンケア用途での新規需要獲得による海外向け販売の伸長、ならびにコストに見合った適正価格での販売により、売上高は増収、営業利益も増益となりました。

環境・衛生は、コロナ禍が継続する中で、アルコール製剤が堅調に推移したことから売上高は前期並みとなりましたが、利益率の高い製品の販売減少と原材料価格の高騰により、営業利益は減益となりました。

### その他

情報システムをはじめその他の事業セグメントでは、売上高は減収となりましたが、営業利益は増益となりました。

### 地域別売上高

マレーシア、中国等のアジア向け売上高は前期比148.8%の545億23百万円となり、欧州、米国等のその他地域への売上高についても、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.における欧州、米国向けの販売が増加したことなどから、前期比178.2%の397億30百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前期に比べ4.3ポイント増加し21.8%となりました。

## 財政状態・キャッシュフロー

### 財政状態及び経営成績の状況

#### (1) 財政状態の分析

	(百万円)		
	2020年度末	2021年度末	増減額
資産合計	292,154	344,506	52,352
負債合計	138,894	180,192	41,298
純資産合計	153,259	164,314	11,054

2021年度末の総資産は、2020年度末に比べ523億52百万円増加し、3,445億6百万円となりました。主な要因は、売上債権が198億200百万円、棚卸資産が246億57百万円、有形固定資産が2億81百万円、投資有価証券が8億76百万円増加したことです。

負債は、2020年度末に比べ412億98百万円増加し、1,801億92百万円となりました。主な要因は、仕入債務が58億70百万円、短期

借入金が259億59百万円、長期借入金が123億89百万円増加したことです。

純資産は、2020年度末に比べ110億54百万円増加し、1,643億14百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が40億61百万円、自己株式が30億9百万円、為替換算調整勘定が31億98百万円増加したことです。

(百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額		
	油脂事業		加工食品・素材事業	ファインケミカル事業	計	その他				
	油脂・油糧	加工油脂							小計	
減価償却費	4,904	1,417	6,321	1,693	739	8,754	121	8,876	—	8,876
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,598	1,006	7,605	1,153	469	9,228	20	9,249	—	9,249

セグメント別の資産では、2020年度末に比べ油脂事業において513億31百万円増加、加工食品・素材事業において1億16百万円

増加、ファインケミカル事業において20億85百万円増加、その他の事業において6億95百万円減少しました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

	(百万円)	
	2020年度	2021年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,340	▲26,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲14,626	▲9,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲5,814	34,473
現金及び現金同等物の増減額 (▲減少)	▲14,295	▲1,381
現金及び現金同等物の期末残高	9,256	7,875

2021年度末における現金及び現金同等物は、2020年度末に比べ13億81百万円減少し、78億75百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、266億31百万円の支出となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益120億95百万円、減価償却費88億76百万円、仕入債務の増加50億18百万円によるキャッシュの増加および売上債権の増加189億20百万円、棚卸資産の増加226億81百万円、法人税等の支払額35億38百万円によるキャッシュの減少であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、93億27百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出101億38百万円によるキャッシュの減少であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、344億73百万円の収入となりました。主な内訳は、短期借入金の純増240億80百万円、長期借入による収入188億70百万円によるキャッシュの増加および長期借入金の返済による支出51億44百万円、配当金の支払27億59百万円によるキャッシュの減少であります。

## 設備投資・研究開発

### 設備投資の状況

当社グループでは、「ビジョン2030」で目指す姿の実現に向けた成長投資として戦略性、重要性、緊急性に鑑み、投資採算を重視したうえで、油脂事業および加工食品・素材事業を中心に9,249百万円の設備投資を行いました。2021年度は油脂事業においては7,605

百万円、加工食品・素材事業においては1,153百万円、ファインケミカル事業においては469百万円、その他の事業においては20百万円の投資額となりました。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日清オイリオグループ株式会社	横浜磯子事業場 (神奈川県横浜市磯子区)	油脂、加工食品・素材およびファインケミカル事業	インキュベーション機能パイロット設備、研究開発設備	5,170	558	自己資金および借入額	2022年1月	2024年5月	研究開発・試作評価・少量生産の能力
Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.	本社・工場 (マレーシア セランゴール州)	油脂事業	加工油脂製造設備	3,525	417	自己資金および借入額	2021年7月	2023年12月	生産能力増強

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

### 研究開発の状況

2021年度の研究開発費の合計は2,702百万円(2020年度は2,495百万円)であり、セグメント別の研究開発費と取り組みの概要は、以下の通りです。

(百万円)

	油脂事業	加工食品・素材事業	ファインケミカル	合計
2021年度	1,704	546	452	2,702

#### (油脂事業)

##### 1. 油脂・油糧

油脂の健康価値が再評価されるなか、新たなマーケットを創り、市場全体の拡大につながる商品群の開発を行っています。安全・安心・おいしさ・健康からの価値創造はもとより、環境負荷低減やフードロス削減といった課題にも向き合いながら、植物資源が有するポテンシャルを最大限に引き出す開発を進めています。

##### 2. 加工油脂

風味や食感、口どけなど、製菓・製パン商品のおいしさにおいて油脂は大切な役割を担っています。エステル交換や分別技術などの油脂加工技術をベースに、マーガリン・ショートニング、チョコレート用油脂、クリーム用油脂、製菓・製パン素材などの製品を開発しています。また、これら製品の主原料油であるパーム油を生産する当社グループの

Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.および、業務用チョコレートを販売する当社グループの大東力カオ株式会社、両社の研究開発部門と連携することで、油脂製造からアプリケーション開発にわたる領域のニーズに応える研究開発を行っています。

#### (加工食品・素材事業)

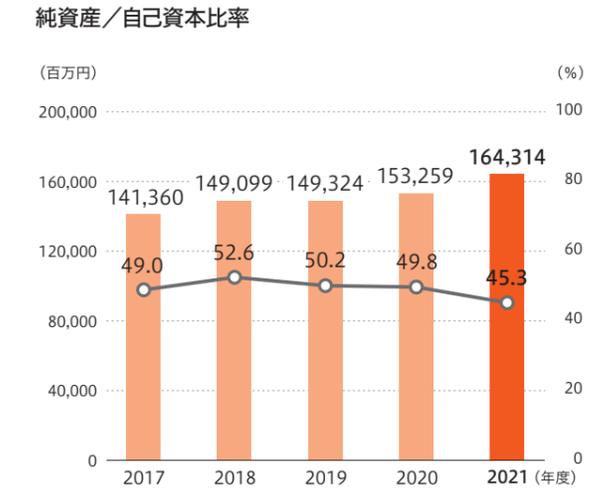
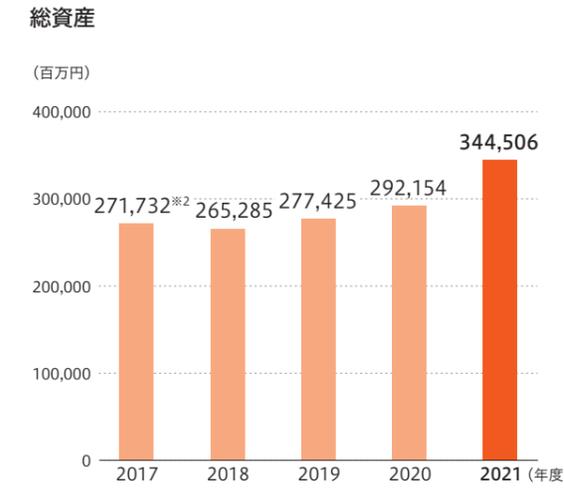
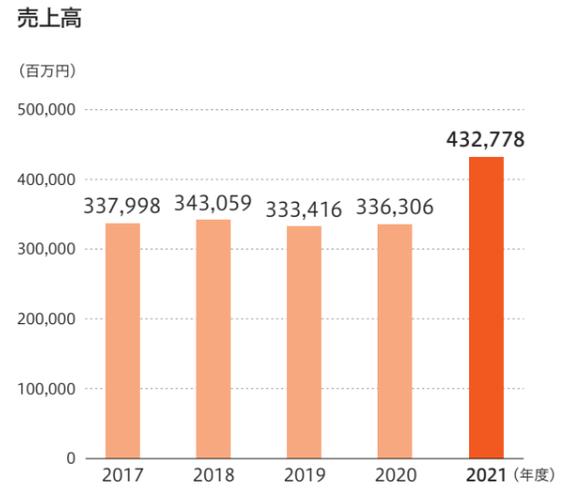
油脂を素材と捉え、油脂が持つ「おいしさ」や「健康」の機能をさまざまな加工食品を通じてお客さまにお届けする、商品開発やアプリケーション開発を行っています。具体的にはチョコレート、調味料、機能素材・食品、大豆食品素材などの研究開発・商品化を行っています。

#### (ファインケミカル事業)

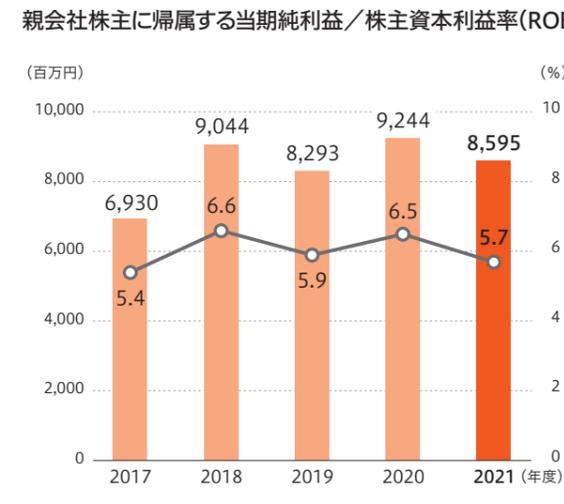
化粧品領域における開発活動としては、グローバルな視野で化粧品業界に広く展開できる高機能素材や植物由来成分からなる素材の開発に取り組んでいます。化学品領域における開発活動としては、情報関連分野・潤滑用途の素材を中心に顧客と直結した開発を進めています。食品領域における開発活動としては、主力であるMCT製品の品質向上を図るとともに、新たな機能性素材の開発に取り組んでいます。

# 財務ハイライト

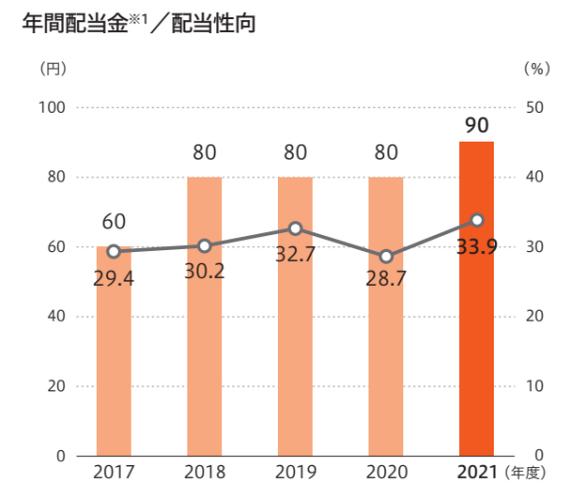
非財務情報については、当社Webサイト「サステナビリティデータ集2022」をご覧ください。  
<https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/report/>



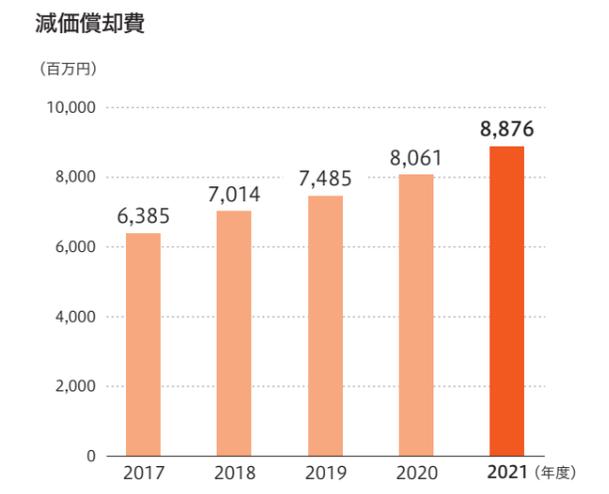
※2 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等の適用に伴い、2017年度の数値は、当該会計基準等をさかのぼって適用した後の数値を記載しています。



■ 親会社株主に帰属する当期純利益 -○- 株主資本利益率(ROE)



■ 年間配当金 -○- 配当性向  
 ※1 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。株式併合以前の配当金は、株式併合後の値に調整しています。



# 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への対応

## 1.TCFD提言が推奨する4つの開示項目

項目	対応状況
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会にて気候変動に伴う課題解決を含む法令で定められた事項や経営上の重要事項を審議し、意思決定</li> <li>取締役会の審議委員会としてサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ実現に向けた基本方針の立案、戦略・施策を審議、取締役会へ答申</li> <li>直近では、2030年環境目標の設定、TCFD提言への賛同表明、気候変動対応部門（サステナビリティ推進室、脱炭素化推進室）の設置を実施</li> </ul>
戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ビジョン2030」のもと、事業基盤となる地球環境の保護や原料のサステナビリティをグローバルトップレベルに深化させる</li> <li>持続可能性に配慮した原料（認証油など）の需要拡大や気候の変化による植物原料の生産量低下・価格上昇リスクに対応するため、同一原料の複数産地からの購入やサプライチェーンを複線化</li> <li>温室効果ガス排出量の少ない製品開発が販売増加の機会となると認識し、環境にポジティブインパクトのある製品・サービスを開発</li> <li>化粧品業界における原料のナチュラルリティ®を求める動きをビジネスチャンスと捉え、化粧品油剤のリーディングカンパニーを目指す</li> </ul>
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスクマネジメント委員会にて事業に対する財務または戦略面での重要リスクとして、気候変動に伴うリスクを選定</li> <li>全グループを対象に重要リスクの影響度合いと発生可能性を3段階で評価。また短期・中期・長期に分類</li> <li>リスク評価として、リスクマネジメント委員会による取締役会への報告、内部監査室によるモニタリングを実施</li> </ul>
指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>「環境目標2030」において、温室効果ガス排出量（GHG排出量）削減を掲げ、以下の目標を設定 <ul style="list-style-type: none"> <li>Scope1および2：SBTに準拠し、GHG排出量2030年度までに31%削減（2016年比）</li> <li>Scope3：購入した製品・サービスおよび輸配送（上流）の排出量の70%に相当するサプライヤーに、2026年までに科学に基づく削減目標設定を促す</li> </ul> </li> </ul>

※ 植物性志向や環境への配慮

## 2.気候変動シナリオ分析

気候変動シナリオ分析の前提として、産業革命以降に気温を2℃上昇に抑えた世界、4℃上昇した世界を想定、それぞれの世界観のなかでリスクと機会の検討・抽出を行いました。同

時に当社グループの事業活動への影響が大きいリスク・機会については、対策の検討と財務影響の試算を行いました。

<https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/environment/tcfd.html>

### 気候関連リスク

事業活動への影響が大きいリスクとして、2℃上昇時は炭素税によるコスト増加やCO<sub>2</sub>排出枠購入費用の発生など、4℃上昇時は自然災害が頻発・激甚化することに伴う原料生

産量低下による調達コストの増加、台風などによる洪水・停電などが生産工場で生じることによる製品供給能力の低下とそれに伴う売上減少が想定されました。

リスク分類	事業への影響		影響度	
移行	政策・法規制	カーボンプライシング	<ul style="list-style-type: none"> <li>炭素税の上昇・新規導入により、エネルギー・容器・輸送などのコスト増加</li> <li>企業のCO<sub>2</sub>排出量取引制度の導入により、排出枠購入費用が発生</li> </ul>	大
		訴訟	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動による社会環境の変化や法規制の強化の影響により、サプライチェーンの法令違反や森林破壊・人権問題による訴訟を受ける</li> </ul>	中
	技術	脱炭素設備・生産方法への置き換え	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産体制の脱炭素化に向けた大規模な設備導入により、設備投資費用が増加</li> <li>設備投資が想定通りの効果を発揮しない</li> <li>資金不足によりブレイクスルー的な新技術を導入できない</li> </ul>	大
		市場	持続可能性に配慮した購買行動の高まり	<ul style="list-style-type: none"> <li>パーム油などにおいて、持続可能性を担保した製品への購買行動が高まり、原料コストが上昇</li> <li>持続可能性を担保できず、製品価値の低下から消費者離れにつながり、売上が減少</li> </ul>
評判	気候変動を含む持続可能性に配慮した投資の加速	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動を含む持続可能性に対応する取り組みの遅れ、当社取り組み状況に関する情報開示が不十分な場合、株価の低下や融資が停滞</li> <li>当社の意図しない風評の拡散により企業価値が低下</li> </ul>	中	
物理的	急性	原料産地・生産拠点での自然災害の頻発・激甚化	<ul style="list-style-type: none"> <li>原料産地でハリケーンや洪水等の被害が拡大した場合、減産に伴う価格高騰により、調達コストが上昇</li> <li>生産拠点が被災した場合、生産・販売・物流能力が一時的に低下し、売上が減少</li> </ul>	大
		慢性	気象パターンの変化（気温上昇、降水量変化など）	<ul style="list-style-type: none"> <li>気象パターンが極端に変動した場合、主原料である大豆やパームなどの生産量が減少し、原料価格高騰により調達コストが増加</li> <li>原料の品質・安全性や製品の安定供給への悪影響</li> </ul>

### 気候関連機会

事業活動へ影響する大きい機会として、2℃上昇時、4℃上昇時どちらの場合も原料作物の生育に大きな減少は見られず安定した原料調達が可能であることが挙げられます。ま

た、CO<sub>2</sub>排出量を抑えた製品開発・販売、持続可能な原料の使用などが顧客満足度の向上につながるから、売上増加に向けた大きな機会と捉えています。

機会分類		事業への影響	影響度
資源の効率性	エネルギー効率向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>効率的な機器の導入や高度な生産管理により、生産拠点でのエネルギー効率が向上し、生産コストを削減</li> </ul>	大
エネルギー源	再生可能エネルギーの利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客のサプライチェーン排出量削減要求に応え、再生可能エネルギーを使用した製品を製造・販売することで、顧客満足度向上による売上増加</li> </ul>	中
製品・サービス	CO <sub>2</sub> 排出量の少ない製品の開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客のサプライチェーン排出量削減要求に応え、LCA視点でCO<sub>2</sub>排出量を抑制した製品を開発することで、顧客満足度向上による売上増加</li> </ul>	大
市場	持続可能性に配慮した購買行動の高まり	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林保護に資する持続可能性に配慮した原料（製品）の需要が拡大</li> <li>油脂のなかで生産量が最も多いパーム油認証油の提供が、取引先との関係強化や新たな販売機会の獲得につながり売上が増加</li> </ul>	大
	化粧品業界での植物由来製品の需要拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>ナチュラルリティが広まる化粧品業界をターゲットとするファインケミカル事業において、植物由来製品の需要が拡大し、売上が増加</li> <li>油脂事業に続く主力事業に成長させることで、グループ全体の収益が安定</li> </ul>	大
強靱性（レジリエンス）	BCP強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動に由来する自然災害の頻発・激甚化に備えたBCPを強化することで、緊急時の製品供給体制を維持し、企業の社会的価値を高める</li> <li>結果として、売上高の増加や株価上昇に加えて資金調達の優位性に寄与</li> </ul>	中
	容器包装のリサイクル促進と安定調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>プラスチックの資源循環の確立、バイオプラスチックやプラ代替容器への切替えを行うことで、容器原料の安定調達と企業評価が向上</li> </ul>	中

### 気候関連リスク・機会への対応策

当社グループの事業活動へ大きく影響するリスク・機会への対応策は以下の通りであり、CO<sub>2</sub>排出量削減、環境・人権に配慮した持続可能な原料調達、法令順守・訴訟の回避、付加価値型製品の開発・販売、自然災害を考慮したBCP強化など

を軸に対応を進めていきます。今後は、影響度の精査や、より長期にわたる植物原料の生育、基幹エネルギー源、顧客要求の変化などを分析していきます。

項目		対応策
リスク	機会	
カーボンプライシング	エネルギー効率向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>GHG排出量を2030年までに2016年度比31%削減する目標を設定</li> <li>徹底した省エネ活動や、より効率的な設備への移行、新技術の導入</li> <li>インターナルカーボンプライシングを活用した、積極的な設備導入</li> </ul>
脱炭素設備・生産方法への移行		<ul style="list-style-type: none"> <li>環境・人権に配慮した認証原料の調達を強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>パーム油のRSPOサプライチェーン認証取得拠点（SGおよびMB）の拡大</li> <li>特に欧州で求められるRSPO認証SG品を重点的に拡大</li> <li>複数の認証油を販売できるよう、マレーシアMSPO、インドネシアISPO調達を準備</li> <li>大豆などの原料について持続可能性を高める調達活動を推進</li> </ul> </li> <li>認証原料に対する顧客および消費者理解を醸成</li> <li>温室効果ガス排出量の少ない製品開発など、環境にポジティブインパクトのある製品・サービスを開発</li> <li>サプライチェーンに関わるステークホルダーを含めて法令順守を徹底し、訴訟リスクを低減</li> </ul>
持続可能性配慮志向の高まり	化粧品業界での植物由来製品の需要拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>付加価値エステル類の生産能力増強と化粧品認証へ適応した施設化を目的に、横浜磯子工場内に化成工場を新設</li> <li>中国を中心に、コロナ後の化粧品市場の回復・拡大を想定し、グローバルに販売拡大</li> </ul>
自然災害の頻発・激甚化	BCP強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>原料供給の安定化、価格上昇リスク抑制のため、サプライヤーの複線化、原料産地の分散化、品質確認体制の強化</li> <li>生産拠点の風水害や地震などに対応した補強を計画。2021年には横浜磯子工場の護岸設備や搾油設備、クーティリティの耐震補強を実施</li> <li>プラスチック原料のリサイクルを行う企業への投資により、容器包装原料の安定的な確保。また、プラスチック代替容器の開発を推進</li> </ul>

# 会社情報

## 会社概要

商号	日清オイリオグループ株式会社
本社	〒104-8285 東京都中央区新川一丁目23番1号
電話	(03)3206-5005
資本金	16,332百万円(2022年3月31日現在)
売上高	432,778百万円(2022年3月期・連結)
従業員数	2,987名(2022年3月31日現在・連結)

## 取締役および監査役(2022年9月30日現在)

代表取締役社長	久野 貴久		
代表取締役	尾上 秀俊		
取締役	河原崎 靖 三枝 理人	小林 新	岡野 良治
取締役(社外)	山本 功	町田 恵美	江藤 尚美
監査役(常勤)	大場 克仁	渡辺 信行	
監査役(社外)	草道 倫武	住田 清芽	

## 国内事業所一覧

大阪事業場、横浜磯子事業場(横浜磯子工場)、名古屋工場、堺工場、水島工場、中央研究所、北海道支店、東北支店、関東信越支店、東京支店、中部支店、大阪支店、中国支店、九州支店、盛岡営業所、郡山営業所、新潟営業所、長野営業所、埼玉営業所、横浜営業所、静岡営業所、北陸営業所、四国営業所、岡山営業所、鹿児島営業所、横浜神奈川事業所

## 国内生産4拠点

<p><b>1 横浜磯子事業場</b> 敷地面積：約233,100㎡</p> 	<p><b>2 名古屋工場</b> 敷地面積：約98,800㎡</p> 
<p><b>3 堺工場</b> 敷地面積：約28,800㎡</p> 	<p><b>4 水島工場</b> 敷地面積：約110,000㎡</p> 



## 主要グループ会社(国内)

セッツ株式会社
日清商事株式会社
日清物流株式会社
株式会社NSP
大東力カオ株式会社
株式会社日清商会
株式会社マーケティングフォースジャパン
日清ファイナンス株式会社
株式会社ゴルフジョイ
日清オイリオ・ビジネススタッフ株式会社
株式会社ピエトロ
和弘食品株式会社
幸商事株式会社

## 主要グループ会社(海外)

上海日清油脂有限公司
日清奧利友(中国)投資有限公司
日清奧利友(上海)国際貿易有限公司
Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.
Industrial Quimica Lasem, S.A.U.
T.&C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.
PT Indoagri Daitocacao
Intercontinental Specialty Fats (Shanghai) Co., Ltd.
Intercontinental Specialty Fats (Italy) S.r.l.
中糧日清(大連)有限公司
統清股份有限公司
張家港統清食品有限公司

(注) 1 本ページの情報は「取締役および監査役」「主要グループ会社」を除き、2022年3月31日現在のものです。  
2 主要グループ会社は、持分法適用会社を含んでいます。

# 株式情報

## 株式の状況(2022年3月31日現在)

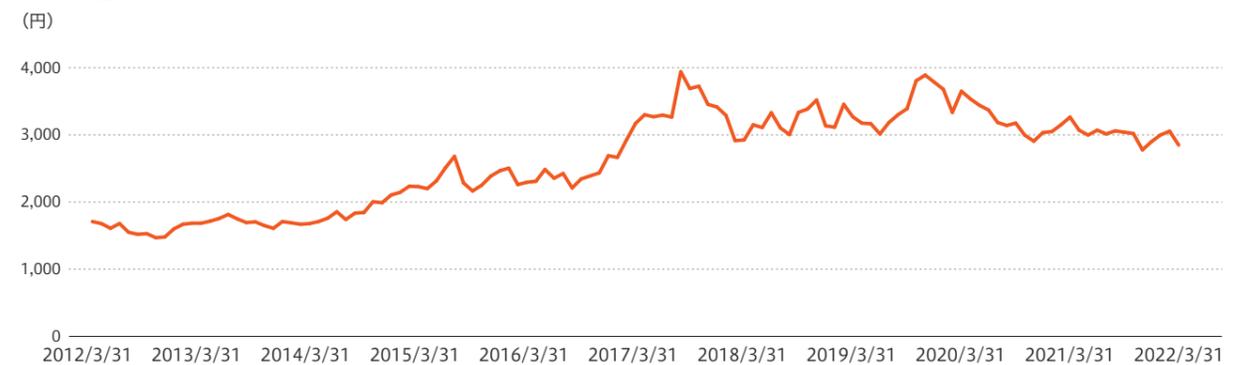
発行可能株式総数	77,670,000株
発行済株式の総数	32,485,514株(自己株式1,230,743株を除く)
株主数	42,433名

## 大株主(2022年3月31日現在)

	持株数(千株)	出資比率(%)
丸紅株式会社	5,200	16.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,100	12.62
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,818	5.60
損害保険ジャパン株式会社	703	2.16
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	669	2.06
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	647	1.99
キッコーマン株式会社	470	1.45
大成建設株式会社	462	1.42
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	384	1.18
株式会社三菱UFJ銀行	379	1.17

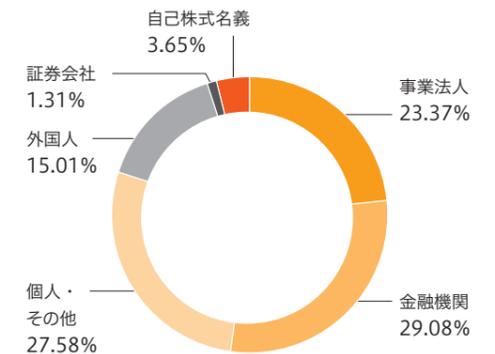
(注) 1 当社は、自己株式1,230,743株を保有していますが、上記の株主から除いています。  
2 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

## 株価の推移



## 所有者別株式分布の状況

(2022年3月31日現在)



事業法人	312名/7,881,131株
金融機関	36名/9,799,658株
個人・その他	41,828名/9,300,556株
外国人	224名/5,062,384株
証券会社	32名/441,785株
自己株式名義	1名/1,230,743株

(注) 円グラフは株式数比率



当社Webサイトのご紹介



企業情報サイト  
<https://www.nisshin-oillio.com/company/>



株主・投資家情報  
<https://www.nisshin-oillio.com/inv/>



サステナビリティデータ集2022  
<https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/report/>